

13.1兆円削減の内訳

図表-

< 社会保障・地方交付税等・人件費について、
一定の歳出削減を仮定し、その他を一定率で削減するケース >

	イ.2006年度 予算	ロ.2011年度 (削減前)	ハ.2011年度 (削減後)	$\left(\frac{\text{ハ}-\text{ロ}}{\text{ロ}}\right)$ × 100%
社会保障関係費	20.6	24.1	22.5	6.6%
公共事業関係費	7.0	7.0	4.1	41.4%
その他一般歳出	11.0	11.0	6.4	41.8%
人件費	6.6	6.2	6.2	± 0
恩給	1.0	0.8	0.8	± 0
地方交付税等	14.6	16.7	14.5	13.2%
計 (実質ベース)	60.9兆円	65.9兆円	(11.4兆円) 54.5兆円	17.3%
計 (名目ベース)	60.9兆円	75.4兆円	(13.1兆円) 62.4兆円	17.2%

人件費、恩給については著者調査による。(資料には記載なし)

実質 ↔ 名目の変換は「歳出額を各年度の対名目GDP比で把握した上で、2006年度の名目GDPで評価した」と書いてあるだけで算式不詳。

委員の皆さんはわかったのだろうか。